



平成24年2月期 第2四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成23年10月11日

上場会社名 株式会社プロジェ・ホールディングス 上場取引所 大 名
 コード番号 3114 URL <http://www.proje.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角田 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 清永 信朗 TEL (03) 5367-3841
 四半期報告書提出予定日 平成23年10月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第2四半期の連結業績 (平成23年3月1日～平成23年8月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第2四半期	997	△47.0	△61	—	△81	—	△76	—
23年2月期第2四半期	1,883	246.9	36	—	44	—	△35	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第2四半期	△2	46	—	—
23年2月期第2四半期	△1	16	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
24年2月期第2四半期	2,356	1,715	1,715	1,715	72.8	55	28	
23年2月期	2,185	1,792	1,792	1,792	82.0	57	73	

(参考) 自己資本 24年2月期第2四半期 1,715百万円 23年2月期 1,791百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年2月期	—	—	0	00	—	—	0	00	0	00
24年2月期	—	—	0	00						
24年2月期 (予想)					—	—	0	00	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,550	△21.4	50	△28.9	42	△41.9	40	—	1	29

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期2Q	35,300,000株	23年2月期	35,300,000株
24年2月期2Q	4,273,476株	23年2月期	4,269,675株
24年2月期2Q	31,030,057株	23年2月期2Q	31,033,500株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(第2四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災に伴い、国内経済は多大な影響を受けました。その後、徐々に回復の兆しが見られるようになりましたが、欧米主要国における財政・金融の信用力低下から歴史的な円高が進行し、低迷する個人消費などと併せて、引き続き景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況下、当社及び当社の子会社（以下「当社グループ」という。）における不動産事業におきましては、震災後にはモデルルームや現地案内所への集客が落ち込み、「分譲マンション開発事業」「宅地分譲事業」においては、予定販売数を下回る状況が続きました。

繊維事業におきましても、個人消費は引き続き低価格・節約志向が強くなり、震災の影響もあり衣料品の売上が伸び悩むなど、引き続き厳しい市況環境が続いております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高9億97百万円（前年同期比8億85百万円の減少）、営業損失61百万円（前年同期は36百万円の営業利益）、経常損失81百万円（前年同期は44百万円の経常利益）、四半期純損失76百万円（前年同期は35百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 不動産事業

「分譲マンション開発事業」につきましては、神奈川県平塚市で販売中の「フォルトゥーナ湘南平塚」の残16戸中11戸を販売・引渡し、神奈川県横浜市における「宅地分譲事業」は、残12区画中5区画を販売・引渡しいたしました。また、7月に千葉県野田市の宅地を、8月に東京都文京区の宅地をそれぞれ売却いたしました。2月に出資した東京都千代田区のオフィルビス他の物件に対する投資案件は7月に、共同事業主として参加した埼玉県川口市におけるマンション販売事業は8月に予定通り完了いたしました。その他、シェアハウス・飲食店舗等への「賃貸事業」はほぼ計画通りに推移いたしました。

この結果、売上高7億74百万円（前年同期比7億62百万円減少）、営業利益34百万円（前年同期比97百万円減少）となりました。

② 繊維事業

繊維事業につきましては、ユニホーム関連等、一部に好調な分野もありましたが、震災の影響等により引き続き市況は低調に推移し、依然として厳しい環境が続いております。

紡績系は端境期でもあり、また、急騰した原綿価格が5月以降下落に転じたことで、先安感から定番品を中心に荷動きが停滞気味に推移いたしました。一方で特殊系の一部は堅調に推移しましたが、全体的な原材料のコストアップが厳しく、減益となりました。

ニット部門につきましては、震災後の自粛ムードの中、主力定番商品の展示会等の遅れから、前半は発注が低調でありました。また、レディース向けの開発商品で堅調な商品もありましたが、個人消費が低迷する中、メンズ、ベビー向け商品が落ち込み、減収減益となりました。

また、アパレル部門の停止、織物部門の廃止に伴い、売上高が大幅に減少いたしました。

この結果、売上高2億23百万円（前年同期比1億22百万円減少）、営業損失7百万円（前年同期は11百万円の営業利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ1億71百万円増加し、23億56百万円となりました。これは主に現金及び預金が1億72百万円、有価証券が1億円、販売用不動産が62百万円減少し、仕掛販売用不動産が2億23百万円、不動産事業出資金が1億97百万円増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ2億47百万円増加し、6億40百万円となりました。これは主に短期借入金が1億90百万円増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産総額は、前連結会計年度末に比べ76百万円減少し、17億15百万円となりました。これは主に利益剰余金が76百万円減少したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末に比べ1億77百万円増加し、3億23百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、4億22百万円(前年同期は3億67百万円の支出)となりました。これは主にたな卸資産の取得、不動産事業出資金及び前渡金の支出が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、70百万円(前年同期は5百万円の収入)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出、有価証券の売却による収入が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、1億79百万円(前年同期は99百万円の収入)となりました。これは主に短期借入れによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年4月14日の「平成23年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しく変動がないと認められる場合には、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して、一般債権の貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

2. 表示方法の変更

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前受金の増減額」「前渡金の増減額」「破産更生債権等の増減額」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「前受金の増減額」「前渡金の増減額」「破産更生債権等の増減額」は、それぞれ△1,740千円、△4,436千円、△53,111千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	424,741	597,437
受取手形及び売掛金	100,544	145,149
有価証券	—	100,000
商品及び製品	68,041	68,097
販売用不動産	605,352	667,685
仕掛販売用不動産	582,816	359,319
仕掛品	7,816	5,971
原材料及び貯蔵品	309	124
不動産事業出資金	361,365	163,968
その他	116,865	15,273
貸倒引当金	△13,460	△19,026
流動資産合計	2,254,391	2,103,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,661	23,355
土地	1,037	1,037
その他(純額)	18,351	3,226
有形固定資産合計	47,050	27,619
投資その他の資産		
破産更生債権等	268,435	2,649,457
その他	91,636	90,085
貸倒引当金	△304,635	△2,685,680
投資その他の資産合計	55,436	53,862
固定資産合計	102,486	81,481
資産合計	2,356,878	2,185,481

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,817	93,229
短期借入金	190,000	—
1年内返済予定の長期借入金	243,246	250,000
未払法人税等	6,019	7,783
賞与引当金	2,260	2,204
その他	121,220	35,794
流動負債合計	636,565	389,012
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	419	419
退職給付引当金	3,336	3,116
その他	605	618
固定負債合計	4,361	4,154
負債合計	640,926	393,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,225,000	3,225,000
資本剰余金	1,767,567	1,767,567
利益剰余金	△3,225,535	△3,149,285
自己株式	△52,600	△52,488
株主資本合計	1,714,431	1,790,793
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	611	611
評価・換算差額等合計	611	611
新株予約権	910	910
純資産合計	1,715,952	1,792,314
負債純資産合計	2,356,878	2,185,481

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	1,883,401	997,868
売上原価	1,660,499	893,939
売上総利益	222,902	103,928
販売費及び一般管理費	186,719	165,698
営業利益又は営業損失(△)	36,183	△61,769
営業外収益		
受取利息	129	6,137
受取賃貸料	919	919
保険解約返戻金	5,069	—
未払配当金除斥益	2,407	1,459
その他	1,451	382
営業外収益合計	9,977	8,898
営業外費用		
支払利息	1,437	14,312
為替差損	—	10,230
その他	34	3,884
営業外費用合計	1,471	28,427
経常利益又は経常損失(△)	44,689	△81,298
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,094	10,527
新株予約権戻入益	65	—
特別利益合計	5,159	10,527
特別損失		
貸倒引当金繰入額	69,374	—
たな卸資産評価損	5,789	—
賃貸借契約解約損	—	4,000
その他	9,685	288
特別損失合計	84,849	4,288
税金等調整前四半期純損失(△)	△35,000	△75,059
法人税、住民税及び事業税	1,359	1,214
過年度法人税等戻入額	△410	△24
法人税等合計	949	1,190
四半期純損失(△)	△35,949	△76,249

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	1,069,057	549,582
売上原価	946,097	492,828
売上総利益	122,959	56,754
販売費及び一般管理費	98,829	76,485
営業利益又は営業損失(△)	24,130	△19,730
営業外収益		
受取利息	75	2,409
受取賃貸料	459	459
未払配当金除斥益	2,407	1,459
その他	196	179
営業外収益合計	3,139	4,508
営業外費用		
支払利息	607	7,802
為替差損	—	7,320
その他	24	0
営業外費用合計	631	15,122
経常利益又は経常損失(△)	26,638	△30,345
特別利益		
貸倒引当金戻入額	944	3,571
その他	65	—
特別利益合計	1,009	3,571
特別損失		
貸倒引当金繰入額	69,374	—
たな卸資産評価損	5,789	—
リース解約損	—	288
その他	9,685	—
特別損失合計	84,849	288
税金等調整前四半期純損失(△)	△57,201	△27,062
法人税、住民税及び事業税	679	606
過年度法人税等戻入額	△410	△0
法人税等合計	269	606
四半期純損失(△)	△57,470	△27,669

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△35,000	△75,059
減価償却費	109	3,482
貸倒引当金の増減額(△は減少)	52,919	△2,386,611
受取利息及び受取配当金	△129	△6,137
保険解約損益(△は益)	△5,069	—
支払利息	1,437	14,312
為替差損益(△は益)	△329	—
たな卸資産評価損	5,789	—
売上債権の増減額(△は増加)	24,224	42,142
たな卸資産の増減額(△は増加)	386,865	△163,139
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,037	△19,412
前受金の増減額(△は減少)	—	78,600
不動産事業出資金の増減額(△は増加)	△700,000	△197,396
前渡金の増減額(△は増加)	—	△100,000
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	2,381,022
新株予約権戻入益	△65	—
その他	△90,905	15,680
小計	△364,191	△412,514
利息及び配当金の受取額	43	7,473
利息の支払額	△1,145	△13,439
法人税等の還付額	487	24
法人税等の支払額	△3,113	△4,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	△367,918	△422,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	—	△22,913
無形固定資産の取得による支出	△390	△390
保険積立金の解約による収入	6,871	—
その他	△1,331	△6,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,150	70,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	240,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△50,000
長期借入金の返済による支出	—	△6,753
配当金の支払額	△159	△11
その他	—	△3,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,840	179,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	329	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△262,598	△172,696
現金及び現金同等物の期首残高	409,510	496,659
現金及び現金同等物の四半期末残高	146,911	323,962

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自平成22年6月1日 至平成22年8月31日）

	繊維事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	170,949	898,107	1,069,057	—	1,069,057
営業利益	4,578	77,076	81,655	△57,524	24,130

前第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年8月31日）

	繊維事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	345,606	1,537,795	1,883,401	—	1,883,401
営業利益	11,078	131,858	142,936	△106,753	36,183

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

繊維事業……………紡績糸、織物生地等の製造・販売、アパレル事業

不動産事業……………不動産の売買、仲介、アレンジメント事業

3. 事業区分の変更

前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間

事業区分の方法については、従来「繊維事業」「不動産事業」「その他」の3区分により分類しておりましたが、「その他」については、当該取引がなくなったため、事業区分より除いております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自平成22年6月1日 至平成22年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間（自平成22年6月1日 至平成22年8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業区分を基礎としたセグメントから構成されており、「繊維事業」「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、紡績糸、テキスタイルの製造・販売事業を行っております。「不動産事業」は、不動産の売買、仲介、賃貸、アレンジメント事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	繊維事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	223,069	774,799	997,868	—	997,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	223,069	774,799	997,868	—	997,868
セグメント利益又は損失 (△)	△7,951	34,183	26,231	△88,001	△61,769

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)には、各報告セグメントに配分していない全社費用△88,001千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	繊維事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	114,027	435,555	549,582	—	549,582
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	114,027	435,555	549,582	—	549,582
セグメント利益又は損失 (△)	△3,236	27,879	24,642	△44,373	△19,730

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)には、各報告セグメントに配分していない全社費用△44,373千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

ステラ・グループ株式会社による吸収合併について

当社と当社の親会社であるステラ・グループ株式会社（以下「ステラ社」という。）は、平成23年9月13日に開催されたそれぞれの取締役会において、平成23年10月21日開催予定の当社臨時株主総会における合併契約書締結承認議案での承認可決を条件として、当社を吸収合併消滅会社、ステラ社を吸収合併存続会社とする吸収合併（以下「本合併」という。）に関する合併契約の締結を承認し、同日、これを締結いたしました。

①合併を行う理由

当社とステラ社は、平成23年4月頃からステラ社グループ全体の企業価値向上及び当社の事業再生を目的とした諸施策について協議・検討を重ねてまいりました。現状、ステラ社グループの各子会社は、非常に縮小限定された経営資源による事業を個々に行わざるを得なくなっており、このままでは、当社を含むステラ社の各子会社の企業価値及び株式価値の向上を期待することは困難であり、ひいては、ステラ社グループ全体の企業価値向上を図ることができず、現状の不安定なグループ経営を改善できないものと考えられます。

このような認識の下、ステラ社は、当社を含むグループ各子会社の経営資源の最適化を目的とした事業再編を行うとともに、現在の事業ポートフォリオに限定されない新たな収益機会の創出のための事業投資も行うことを、中長期的なグループ戦略として推進していくべきとの結論に至り、平成23年7月21日～平成23年8月31日の間、本合併を含めた二段階買収を前提として当社普通株式等に対する公開買付け（以下「本公開買付け」という。）を実施いたしました。

当社における不動産事業は、他の事業と比べ、個々の案件における投資額は大きい一方、投資回収までの期間が長期にわたる場合が多く、その間に物件の価格下落リスク、引渡し遅延のリスク等、様々なリスクに晒されることから、不動産事業を行うにあたっては高度なリスク管理体制が構築されていることが必要ですが、当社においては、人的にも資金的にも経営資源が非常に限定された状態であり、そのような高度なリスク管理体制を構築することは困難であるため、当社ひいてはステラ社を含む当社株主は高いリスクに晒されていると言わざるを得ません。ステラ社としては、このような当社の事業環境を勘案すれば、当社単独で現存する経営資源を用いて収益を拡大し、企業価値及び株式価値を向上させることは非常に困難で、かつリスクも高いと考えており、前述した中長期的なグループ戦略に基づき、本公開買付け及び本合併の実施により、当社とステラ社が有する経営資源を一体化させ、当社が現在行っている事業の安定性とリスク耐性を向上させた上で、ステラ社グループにおいて、当社現況事業の継続、並びに更なる事業再編や収益基盤の拡大を目的とした新規事業展開を行うことが必要であると考えたものです。

それに加えて、当社の事業再編や当社における新規事業展開の実施は、当社及びその株主にとり、大きなリスクを生じさせる可能性もあります。即ち、既存事業の再編は、中長期的には企業価値向上に資するものであったとしても、一時的な損失の計上、短期的な業績悪化等を生じさせる可能性がありますし、また、新規事業展開に関しても、景気動向その他の様々な要因により、計画どおりに進捗しない、多額の損失を発生させる、といった可能性があります。リーマンショックによる世界同時不況の影響が依然色濃く本邦経済を覆っている上、東日本大震災による経済全体への影響がいまだ見通せない現在においては、現状の厳しい経営環境が当面継続する、さらには、より一層悪化する可能性もあります。このような厳しい経営環境において中長期的に企業価値の向上を実現していくとともに、その過程において不可避免的に発生するリスクを当社の株主に負わせることを回避するためには、本合併の実施により、当社とステラ社の経営統合を行うことが合理的かつ最善の方策であると考えたものです。

②合併の方法

ステラ社を存続会社吸収合併方式で、当社は解散します。

③合併期日

平成23年11月30日（予定）

④合併に係る割当ての内容及び額

ステラ社は、本合併に際して、本合併の効力が発生する時点の直前時における当社の株主（ただしステラ社及び当社を除く。以下「対象株主」という。）及び新株予約権者（以下「対象新株予約権者」という。）に対し、対象株主が保有する普通株式1株につき金30円を乗じた額を、また、対象新株予約権者が保有する新株予約権1個につき、金1円を乗じた額を、それぞれ支払うものとします。

⑤合併に係る割当ての内容の算定根拠

本合併に際して対象株主に対して交付する金銭の額（以下「本合併価格」という。）につきましては、第三者機関である小豆澤会計事務所より取得した株式価値算定書を踏まえ、合併当事者間において協議を重ねた結果、本公開買付けは本合併を含めた二段階買収を前提として行ったものであり、当初の検討内容と条件の変更がないこと及び買付け後の市場価格の変動もないことから、本公開買付け価格と同額といたしました。新株予約権につきましても、行使時の払込金額が当社の現状の株価水準に比べ非常に高いことに加え、ステラ社が当該新株予約権を取得したとしてもこれを行使できない条件が設定されていることに鑑み、本公開買付け時の新株予約権1個当たりの買付け等の価格を1円とし、本合併につきましても同額といたしました。

⑥吸収合併存続会社となる会社の概要

①名称	ステラ・グループ株式会社
②本店所在地	大阪府大阪市中央区島之内一丁目4番32号
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高木 正広
④主な事業内容	純粋持株会社
⑤資本金の額	10,000千円
⑥設立年月日	昭和47年10月5日
⑦大株主及び持株比率	株式会社ヘキサゴン・ホールディングス 66.67% 江藤 鉄男 33.33%
⑧当社との関係	資本関係
	ステラ社は、当社株式26,255,800株（所有割合74.37%、議決権割合84.84%）を所有する当社の親会社であります。 ※平成23年9月12日現在
	人的関係
	ステラ社の代表取締役社長 高木正広は、当社の取締役を兼務しております。また、ステラ社の監査役藤本雄師及び稲吉康司は、当社の監査役を兼務しております。
	取引関係
	当社からステラ社に対し、経営管理料を支払っております。
	関連当事者への該当状況
	ステラ社は、当社株式26,255,800株（所有割合74.37%、議決権割合84.84%）を所有する当社の親会社であり、関連当事者に該当します。

⑦上場廃止となる見込み

当社株式は、本日現在、名古屋証券取引所市場第二部及び大阪証券取引所市場第二部に上場しておりますが、ステラ社を存続会社、当社を消滅会社とする本合併を実施することにより、当社株式は上場廃止になります。なお、当社株式が上場廃止となった場合は、当社株式を名古屋証券取引所及び大阪証券取引所において取引することはできません。